【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月10日
【中間会計期間】	第82期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　北野　貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　秋田　孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座１丁目９番２号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長　　秋田　孝之
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社　東京本社 （東京都中央区銀座１丁目９番２号） 北野建設株式会社　大阪支店 （大阪市北区堂島１丁目２番５号　堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自令和７年４月１日 至令和７年９月30日	自令和８年４月１日 至令和８年９月30日	自令和７年４月１日 至令和８年３月31日
売上高	（百万円）	37,976	46,956	78,791
経常利益	（百万円）	2,543	4,662	5,006
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,347	3,217	3,490
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,234	5,640	5,563
純資産額	（百万円）	48,823	57,091	52,150
総資産額	（百万円）	75,356	90,373	80,330
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	55.43	132.22	143.54
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.0	62.5	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△842	11,115	△4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,115	△2,026	△1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△678	△732	△682
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	15,034	20,340	11,884

（注）　１　当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
　　３　当社は、令和７年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産の残高は903億73百万円（前期末比12.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ100億42百万円の増加となりました。主な要因としましては、「開発事業等支出金」が減少した一方で、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が増加したことによるものです。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債の残高は332億82百万円（前期末比18.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ51億２百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」が減少した一方で、「未成工事受入金」が増加したことによるものです。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は570億91百万円（前期末比9.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ49億40百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。

ロ．経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の不安定化の影響を受けつつも底堅さを維持しています。家計部門では企業の継続的な賃上げを背景に実質賃金は引き続き上昇傾向にありますが、今後、物価上昇の動向により実質賃金の伸びは鈍化する可能性があります。また、企業部門では資源価格や人件費、金利の上昇等によるコスト増加の影響を受けつつも、効率化や省人化、ＤＸ化等の中長期的な課題解決に向けた設備投資は底堅さを維持しています。世界経済におきましては、中東情勢の不確実性リスクは依然として高いものの、ＡＩ関連投資の拡大を背景に底堅い成長を維持しています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資共に底堅く推移していますが、労働者不足や労務費の上昇、原材料価格の高騰、為替変動、同業他社との受注競争の激化、地政学的リスクの高まり等、引き続き注視が必要な状況が続いています。また、連結子会社のホテル事業につきましては、同様の影響を受けつつも堅調に推移しています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高469億56百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益44億16百万円（前年同期比75.8%増）、経常利益46億62百万円（前年同期比83.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益32億17百万円（前年同期比138.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①建設事業	当中間連結会計期間における建設事業の業績につきましては、売上高は前年同期比24.9%増の450億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比82.7%増の40億96百万円となりました。
②ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同期比1.1%増の１億79百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.5%減の24百万円となりました。
③ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同期比3.3%増の14億58百万円となり、セグメント利益は前年同期比23.0%増の２億74百万円となりました。
④広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同期比10.0%増の４億42百万円となり、セグメント利益は前年同期比24.7%増の４百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は203億40百万円（前期末比71.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ84億55百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加111億15百万円（前年同期は８億42百万円の減少）の主な内訳は、税金等調整前中間純利益46億62百万円及び未成工事受入金の増加72億91百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少20億26百万円（前年同期は11億15百万円の減少）の主な内訳は、定期預金の預入24億52百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少７億32百万円（前年同期は６億78百万円の減少）の主な内訳は、配当金の支払いによる減少７億30百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株） （令和８年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,347,412	25,347,412	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	25,347,412	25,347,412	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
令和８年４月１日～ 令和８年９月30日	―	25,347,412	―	9,116	―	―

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
一般財団法人北野財団	長野県長野市県町524番地	3,200	13.14
公益財団法人北野美術館	長野県長野市若穂綿内7963番地２号	2,000	8.21
北野管財合同会社	長野県長野市若穂綿内7966番地	1,935	7.95
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木４丁目42番19号	1,744	7.16
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18番６号	1,266	5.20
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	1,096	4.50
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,096	4.50
ＧＯＬＤＭＡＮ ＳＡＣＨＳ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	735	3.02
ＢＮＹ ＧＣＭ ＣＬＩＥＮＴ ＡＣＣＯＵＮＴ ＪＰＲＤ ＡＣ ＩＳＧ （ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	548	2.25
株式会社松屋	東京都中央区銀座３丁目６番１号	546	2.24
計	－	14,169	58.19

（注）　１　上記のほか、自己株式が994千株あります。

２　令和８年１月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)が令和７年12月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和８年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
オールド・ピーク・グループ・リミテッド (Old Peak Group Ltd.)	Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong	株式　1,276,800	5.04

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 994,800	―	―
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 24,289,200	242,892	―
単元未満株式	普通株式 63,412	―	―
発行済株式総数	25,347,412	―	―
総株主の議決権	―	242,892	―

（注）完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式800株が含まれております。これらによる議決権８個は議決権の個数の計算から除いております。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町524番地	994,800	―	994,800	3.92
計	―	994,800	―	994,800	3.92

（注）この他に株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権８個）あります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,239	23,002
受取手形・完成工事未収入金等	20,704	21,965
販売用不動産	3,405	3,375
未成工事支出金	92	39
開発事業等支出金	4,406	92
その他の棚卸資産	※ 188	※ 155
その他	1,724	1,462
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	43,748	50,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,193	17,541
土地	7,074	7,074
その他	10,190	10,731
減価償却累計額	△15,472	△16,028
有形固定資産合計	18,986	19,319
無形固定資産		
その他	741	722
無形固定資産合計	741	722
投資その他の資産		
投資有価証券	13,349	16,749
長期貸付金	48	49
退職給付に係る資産	1,473	1,485
繰延税金資産	16	18
その他	1,993	1,962
貸倒引当金	△27	△14
投資その他の資産合計	16,854	20,250
固定資産合計	36,581	40,292
資産合計	80,330	90,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,480	6,277
電子記録債務	4,466	4,684
未払法人税等	1,594	1,429
未成工事受入金	4,505	11,796
賞与引当金	748	680
その他の引当金	621	522
その他	2,766	1,820
流動負債合計	23,183	27,212
固定負債		
会員預託金	1,576	1,535
繰延税金負債	2,831	3,988
退職給付に係る負債	81	84
その他	506	463
固定負債合計	4,996	6,070
負債合計	28,180	33,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116	9,116
資本剰余金	659	663
利益剰余金	34,280	36,769
自己株式	△873	△846
株主資本合計	43,182	45,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,918	9,250
繰延ヘッジ損益	4	△19
為替換算調整勘定	1,115	1,243
退職給付に係る調整累計額	353	333
その他の包括利益累計額合計	8,391	10,808
非支配株主持分	576	580
純資産合計	52,150	57,091
負債純資産合計	80,330	90,373

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高		
完成工事高	35,716	38,196
兼業事業売上高	2,259	8,759
売上高合計	37,976	46,956
売上原価		
完成工事原価	30,905	33,247
兼業事業売上原価	1,344	5,939
売上原価合計	32,250	39,187
売上総利益		
完成工事総利益	4,810	4,949
兼業事業総利益	914	2,819
売上総利益合計	5,725	7,768
販売費及び一般管理費	※ 3,213	※ 3,352
営業利益	2,511	4,416
営業外収益		
受取利息	7	40
受取配当金	183	225
会員権引取差額	7	16
その他	57	17
営業外収益合計	256	299
営業外費用		
支払利息	40	29
為替差損	176	15
その他	7	8
営業外費用合計	224	53
経常利益	2,543	4,662
特別利益		
固定資産売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産処分損	6	0
減損損失	423	－
立退料	37	－
特別損失合計	467	0
税金等調整前中間純利益	2,077	4,662
法人税、住民税及び事業税	807	1,347
法人税等調整額	△81	90
法人税等合計	726	1,438
中間純利益	1,351	3,223
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,347	3,217

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
中間純利益	1,351	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	2,331
繰延ヘッジ損益	18	△23
為替換算調整勘定	△289	129
退職給付に係る調整額	0	△20
その他の包括利益合計	883	2,417
中間包括利益	2,234	5,640
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,231	5,634
非支配株主に係る中間包括利益	2	6

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,077	4,662
減価償却費	394	382
減損損失	423	－
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△23	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	△68
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△12
その他の引当金の増減額（△は減少）	△123	△98
受取利息及び受取配当金	△191	△265
支払利息	40	29
為替差損益（△は益）	181	△8
固定資産売却益	△0	－
固定資産処分損	6	0
売上債権の増減額（△は増加）	△234	△1,259
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△692	4,367
棚卸資産の増減額（△は増加）	△77	63
その他の流動資産の増減額（△は増加）	83	305
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,557	△1,987
未成工事受入金の増減額（△は減少）	667	7,291
その他	163	△1,092
小計	△776	12,270
利息及び配当金の受取額	191	265
利息の支払額	△40	△29
法人税等の支払額	△217	△1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,105	△2,452
定期預金の払戻による収入	467	1,129
有形固定資産の取得による支出	△257	△656
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△212	△40
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	2
差入保証金の差入による支出	△35	△7
その他	23	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△0
自己株式の処分による収入	0	－
配当金の支払額	△667	△730
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△3	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,993	8,455
現金及び現金同等物の期首残高	18,027	11,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,034	※ 20,340

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
材料貯蔵品	184百万円	151百万円
商品	4	4

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
従業員給料及び手当	916百万円	958百万円
退職給付費用	24	19
賞与引当金繰入額	162	176
減価償却費	252	175

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	16,395百万円	23,002百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,361	△2,662
現金及び現金同等物	15,034	20,340

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月24日定時株主総会	普通株式	668	110.0	令和７年３月31日	令和７年６月25日	利益剰余金

（注）令和７年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月25日定時株主総会	普通株式	729	30.0	令和８年３月31日	令和８年６月26日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	550	171	1,407	334	2,464	－	2,464
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	35,318	－	－	－	35,318	－	35,318
顧客との契約から生じる収益	35,868	171	1,407	334	37,782	－	37,782
その他の収益	193	－	－	－	193	－	193
外部顧客への売上高	36,062	171	1,407	334	37,976	－	37,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	4	66	78	△78	－
計	36,062	177	1,412	401	38,054	△78	37,976
セグメント利益	2,241	26	223	3	2,495	16	2,511

（注）１．セグメント利益の調整額16百万円は全て、セグメント間取引消去です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建設事業」セグメントにおいて４億23百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における減損損失の計上額は４億23百万円であります。

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,039	174	1,458	361	9,034	－	9,034
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	37,676	－	－	－	37,676	－	37,676
顧客との契約から生じる収益	44,716	174	1,458	361	46,710	－	46,710
その他の収益	245	－	－	－	245	－	245
外部顧客への売上高	44,961	174	1,458	361	46,956	－	46,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	5	0	80	152	△152	－
計	45,027	179	1,458	442	47,108	△152	46,956
セグメント利益	4,096	24	274	4	4,400	16	4,416

（注）１．セグメント利益の調整額16百万円は全て、セグメント間取引消去です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	55円43銭	132円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,347	3,217
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,347	3,217
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,310	24,336

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、令和７年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月10日

北野建設株式会社

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　村田　征仁

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉村　仁士

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財

務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。